

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス 収益	就労支援事業収益	12,817,008	11,039,137	1,777,871
	障害福祉サービス等事業収益	136,416,498	135,040,280	1,376,218
	経常経費寄附金収益	80,000	100,000	-20,000
	サービス活動収益計（1）	149,313,506	146,179,417	3,134,089
サービス 活動 費用 増減 の部	人件費	106,983,058	102,758,917	4,224,141
	事業費	17,243,229	18,423,598	-1,180,369
	事務費	6,446,900	8,613,308	-2,166,408
	就労支援事業費用	11,196,481	9,457,170	1,739,311
	減価償却費	7,136,684	7,126,821	9,863
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,400,931	-2,400,931	0
	サービス活動費用計（2）	146,605,421	143,978,883	2,626,538
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	2,708,085	2,200,534	507,551
サービス 活動 外 増減 の部	受取利息配当金収益	1,942	1,909	33
	その他のサービス活動外収益	1,557,950	1,713,790	-155,840
	サービス活動外収益計（4）	1,559,892	1,715,699	-155,807
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,559,892	1,715,699	-155,807
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,267,977	3,916,233	351,744
特別 増減 の部	サービス区分間繰入金収益	3,500,000	3,800,000	-300,000
	特別収益計（8）	3,500,000	3,800,000	-300,000
	固定資産売却損・処分損	3	1	2
	サービス区分間繰入金費用	3,500,000	3,800,000	-300,000
	その他の特別損失	746,880	666,120	80,760
	特別費用計（9）	4,246,883	4,466,121	-219,238
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-746,883	-666,121	-80,762
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	3,521,094	3,250,112	270,982
繰越 活動 増減 の部	前期繰越活動増減差額（12）	131,899,674	137,649,562	-5,749,888
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	135,420,768	140,899,674	-5,478,906
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	3,000,000	9,000,000	-6,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	132,420,768	131,899,674	521,094